平成19年３月期　中間決算短信（連結）

平成18年10月27日

上場会社名	フジオーゼックス株式会社	上場取引所	東
コード番号	7299	本社所在都道府県	静岡県

（URL　http://www.oozx.co.jp）

代　表　者　　役職名　代表取締役社長　　　氏名　東山　馨
問合せ先責任者　役職名　取締役経営企画部長　　氏名　服部　孝樹
TEL　(0537)35－5873

決算取締役会開催日　　平成18年10月27日
親会社等の名称　大同特殊鋼株式会社（コード番号:5471）　親会社等における当社の議決権所有比率 51.8%
米国会計基準採用の有無　　無

1.　18年９月中間期の連結業績（平成18年４月１日～平成18年９月30日）

（1）連結経営成績　　　　　　　　（注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月中間期	10,370	(△3.4)	830	(△36.2)	920	(△47.9)
17年９月中間期	10,735	(14.3)	1,302	(36.3)	1,765	(67.4)
18年３月 期	22,055		2,736		3,424	

	中間（当期）純利益		１株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年９月中間期	556	(△52.0)	27	08	―	
17年９月中間期	1,159	(28.6)	56	40	―	
18年３月 期	2,186		104	99	―	

(注) ① 持分法投資損益　　18年９月中間期　71百万円　17年９月中間期　401百万円　18年３月期　542百万円
② 期中平均株式数(連結)　18年９月中間期　20,549,913株　17年９月中間期　20,552,066株　18年３月期　20,551,523株
③ 会計処理の方法の変更　　無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月中間期	22,623	17,443	77.1	848	79
17年９月中間期	22,452	16,047	71.5	780	80
18年３月 期	23,025	17,051	74.1	828	38

(注)　期末発行済株式数(連結)　18年９月中間期　20,549,913株　17年９月中間期　20,551,513株　18年３月期　20,549,913株

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ･フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年９月中間期	676	△628	△153	3,049
17年９月中間期	1,220	△740	△811	3,635
18年３月 期	1,916	△1,776	△969	3,165

（4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　４社　　持分法適用非連結子会社数　　―社　　持分法適用関連会社数　　４社

（5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結(新規)　　―社　　(除外)　　―社　　持分法(新規)　　―社　　(除外)　　―社

2.　19年３月期の連結業績予想（平成18年４月１日～平成19年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	21,150	2,200	1,280

（参考）　１株当たり予想当期純利益（通期）　62円29銭

※　上記の予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますのでご了解下さい。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社(提出会社)と親会社、子会社４社、関連会社４社および親会社の子会社である関連当事者１社で構成されており、エンジンバルブ、バルブシート、コッタ、ローテータ、アルミリテーナ、アルミタペット、機械等の製造、販売を主な内容としており、さらにそれらに関連する物流その他サービス活動を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置付けは次の通りです。

製品事業部門

当社と子会社OOZX USA Inc.、関連会社４社はエンジンバルブ等の製品の製造、販売を行い、子会社である株式会社フジテクノは金型の製造及び当社の生産工程に付帯する業務を行っております。関連当事者の大同興業株式会社は親会社である大同特殊鋼株式会社の特殊鋼鋼材を当社へ販売するとともに、一部当社製品の購入も行っております。

商品(機械)事業部門

当社は関連会社４社に機械設備・治工具等の販売を行っております。

技術事業部門

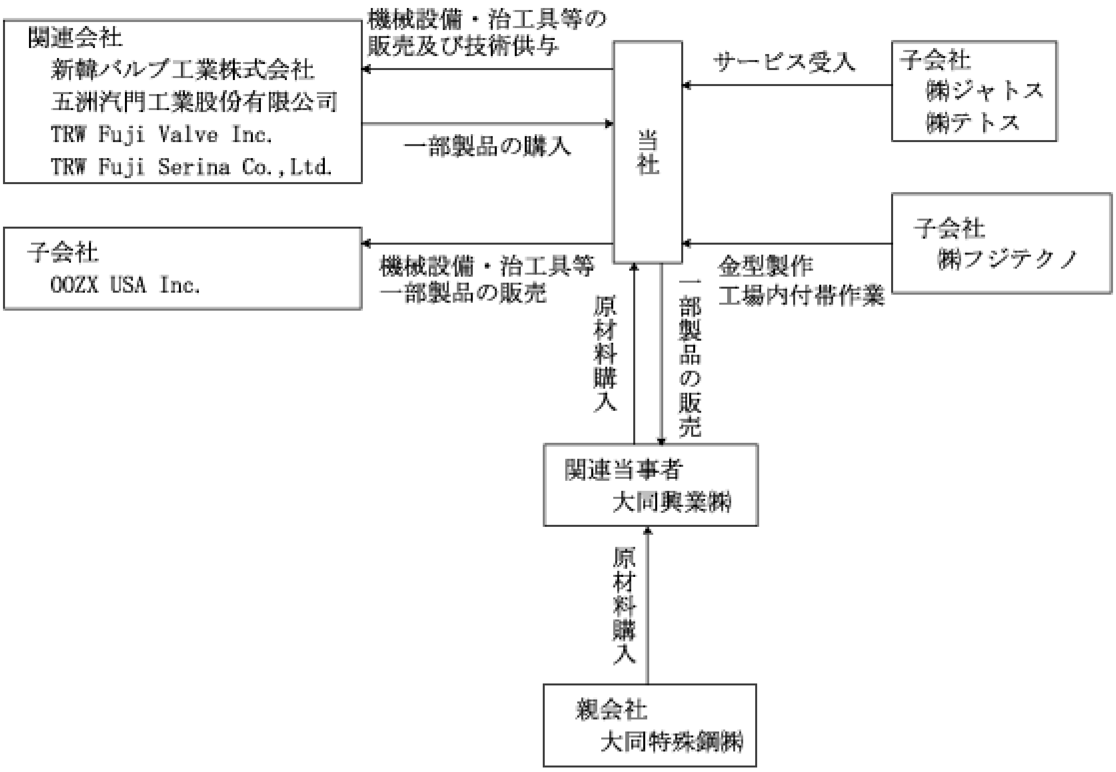
当社は関連会社４社に技術供与を行っております。

流通・サービス・その他事業部門

当社関連製品の輸送は子会社である株式会社ジャトスが行っております。
当社の従業員の福利厚生については子会社である株式会社テトスが行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りです。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

①技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。

・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っており、ＱＣＤ(品質、コスト、デリバリー)世界最強の物造り体制(合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制)を構築し、高いＣＳ(顧客満足)を勝ち取っていこうということを意味しています。

②地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。

・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていこうという理念を謳っています。

③常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。

・「企業は人なり」といった言い古された言葉や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、(＋)思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

(3) 投資単位引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促し、株式の流動性を高め、株価形成の安定と円滑化に有用な施策の一つと考えております。

今後、株式市場の動向及び株価を注視しつつ、当社株式の需要状況等を総合的に検討した上で、株主利益の最大化を基本に適宜検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経常利益25億円、売上高経常利益率12.5%以上を継続的に確保することを経営指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本自動車産業の好調を受け今後も当面は好調な受注が見込まれますが、エネルギー、資源価格の高騰に伴う原材料、諸資材の値上り、客先からの絶え間ない値引き要求等当社にとって厳しい情勢も継続するものと思われます。

こうした中、当社では本業であるエンジンバルブ製造の競争力を一層強固なものにする為、静岡工場への集約を始めとする徹底した合理化計画を推進してまいります。

当社は、長期に亘り自動車部品の世界的メーカーであるＴＲＷ社と技術・業務提携を続けており、米国、タイ、韓国、台湾に合弁会社を有している他、欧州、米国、東南アジア、インド等の提携企業に技術や当社開発設備の供与を行い、顧客のグローバル展開を支援しております。

世界の中で存在価値のある会社として認められるように、常に高い目標を持って理想を追求していくことのできる企業体質に変革することを目指し、新中期計画を策定し、昨年４月よりスタートいたしました。

その目標達成のために、中期基本方針として、次に揚げる５項目に積極的に取り組む努力を積み重ねてまいります。

①既存製品のＱ．Ｃ．Ｄ競争力の徹底強化
②合理的・効率的管理体制の確立
③新製品・新事業の開発・探索・革新的生産技術の開発と保有技術の拡大
④教育体系の構築と人材育成
⑤ＣＳＲ経営の推進

(6) 親会社等に関する事項

当社は、大同特殊鋼株式会社（東京証券取引所並びに名古屋証券取引所上場コード番号5471）の子会社であります。当社は、親会社よりバルブ製造用および金型用等の特殊鋼、盛金材等を同社グループの大同興業株式会社等を通じ購入しております。

①親会社等の商号等

（平成18年９月30日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決所有割合（%）	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
大同特殊鋼株式会社	親会社	51.８ （6.３）	株式会社東京証券取引市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数である。

②親会社からの独立性の確保について

当社の事業展開にあたっては、親会社等の指示や承認に基づいて行う事は無く、専任役員を中心とした経営陣の判断のもと独自に意思決定を行い実行しております。又、金銭等の賃借関係や保証関係等も無いことから事業運営上当社の親会社からの独自性は確保されていると判断しております。

③役員の兼務状況

当社の経営について適切な意見および助言を得るため、親会社の取締役２名が当社の社外監査役を兼務しておりますが、当社の監査役業務以外に取引関係、その他利害関係はありません。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	久村修三	親会社 大同特殊鋼(株)代表取締役副社長	当社の経営について適切な意見および助言を得るため当社から就任を依頼
非常勤監査役	熊澤宏昭	親会社 大同特殊鋼(株)取締役	当社の経営について適切な意見および助言を得るため当社から就任を依頼

④親会社との取引に関する事項

親会社との取引に関する事項については「関連当事者との取引」に関する注記を記載しておりますので当該注記をご参照ください。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費の堅調な伸びを背景に緩やかな成長を続けております。

しかしながら当社グループ環境としては国内客先向けの受注及び海外大口受注の売上・生産量の減少に加え原材料価格、エネルギー価格の高騰、客先からの値引き要求対応もあり厳しい状況となりました。

損益面については、生産部門の原価低減、生産性の向上を進めた結果、営業利益は830百万円(前年同期比36.2%減)、経常利益は920百万円(前年同期比47.9%減)、中間純利益は556百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品部門

主力のエンジンバルブは販売本数・金額の減少、米国アルミタペットの不振と厳しい状況の中、当事業部門の売上高は9,399百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

②商品(機械等)部門

海外子会社、関連会社向け機械設備販売については、売上高は329百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

③技術部門

海外関連会社からの、ロイヤルティ収入は238百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

④物流・サービス・その他部門

売上高は405百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(2) 財政状態

連結キャッシュ・フローについては次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは676百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得（静岡工場の新設設備等）等により628百万円の減少となり、営業活動と合わせて48百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、153百万円の減少となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、3,049百万円となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年３月期	平成17年９月 中間期	平成18年３月期	平成18年９月期 中間期
自己資本比率(%)	68.5	71.5	74.1	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	52.4	73.2	93.7	53.8
債務償還年数(年)	0.4	0.5	0.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	160.1	217.2	219.4	182.2

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

①国内市場への依存について

当社グループの国内自動車メーカーへの売上構成比率は、平成18年度上半期において82.9％を占めております。自動車メーカーは海外での現地生産・現地調達を進めており国内での生産は将来的に漸減するのと併せて、生産設備の余剰等が発生する可能性もあります。

②競合について

当社グループが事業を展開する自動車メーカーのエンジン市場は、メーカーのグローバル調達が拡大し国内の競合ばかりでなく全世界の規模で競合状態となっております。

これに加えて、自動車メーカーの合従連衡に伴い同一エンジンが大量に作られることになり、ひとつの受注を失することが生産面・販売面へ申告な圧力となって作用しており当社グループの販売量や収益力を悪化させる可能性があります。

③原材料等の調達について

当社グループ製品の原材料は、国際市場価格に大きく左右される金属元素を多く含んでおり、これらの金属元素価格が高騰することにより、入手する原材料価格が上昇し製品価格へ転嫁できない部分で業績が悪化する可能性があります。

④為替のリスクについて

当社グループの製品事業において、一部外貨建て取引があり急激な円高は売上高・収益に悪影響を与える可能性があります。

⑤地震等のリスクについて

当社グループの主要な事業であるエンジン用小型バルブ・コッタ・アルミリテーナの生産拠点は静岡県西部を拠点としております。

静岡県西部は、マグニチュード８クラスの巨大地震である東海地震の防災対策強化地域となっております。

当社グループは将来予測される大地震の発生に備え、人的安全を第一に考え尚且つ建物、生産設備、仕掛品、製品などの資産が地震により損傷・損失しないよう対策を講じるなど充分配慮しておりますが、その対応には限界があります。また大地震発生後は一時的に生産活動が停止する可能性があります。

このように、当社グループの主要な事業拠点である静岡県西部において大地震等の自然災害や火災等の事故等、重大な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社グループが受ける影響は甚大なものになるおそれがあります。

(4) 通期の見通し

企業収益の改善が持続していることから、景気の調整局面は循環的で回復が期待される一方、原油高や米国・中国の経済の減速など懸念材料もあり、依然として当社を取り巻く環境は不透明な状況であります。

このような状況下におきまして、当社は、前記「経営方針」どおり事業構造改革を着実に実行し、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいる所存であり通期の連結業績予想といたしましては、売上高211億5千万円、経常利益22億円、当期純利益12億8千万円を予定しております。

また、１株当たり配当金につきましては、中間配当金７円、期末配当金７円、年間配当金14円を予定させていただいております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1　現金及び預金			3,635,068			3,048,883			3,165,385	
2　受取手形及び売掛金	※3		5,366,403			5,304,915			5,634,005	
3　棚卸資産			2,040,399			2,186,740			2,266,165	
4　繰延税金資産			210,987			195,856			140,505	
5　その他			125,594			300,675			313,615	
貸倒引当金			△ 8,135			△8,254			△8,297	
流動資産合計			11,370,316	50.6		11,028,816	48.8		11,511,376	50.0
Ⅱ　固定資産										
1　有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		3,117,579			3,061,185			3,103,793		
(2) 機械装置及び運搬具		3,154,959			3,529,400			3,277,191		
(3) 工具器具備品		146,824			130,959			139,740		
(4) 土地		2,318,556			2,322,316			2,324,624		
(5) 建設仮勘定		315,383	9,053,301	40.3	307,469	9,351,329	41.3	484,046	9,329,394	40.5
2　無形固定資産			41,244	0.2		40,144	0.2		42,824	0.2
3　投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,417,351			1,587,826			1,546,159		
(2) 繰延税金資産		214,142			239,518			233,252		
(3) 前払年金費用		233,031			264,870			237,404		
(4) その他		153,627			140,317			154,128		
貸倒引当金		△ 30,589	1,987,562	8.9	△29,778	2,202,753	9.7	△29,878	2,141,064	9.3
固定資産合計			11,082,106	49.4		11,594,225	51.2		11,513,282	50.0
資産合計			22,452,423	100.0		22,623,042	100.0		23,024,659	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年９月30日）金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
1　支払手形及び買掛金	※３		3,145,563			2,875,344			3,075,951	
2　短期借入金			641,319			623,257			632,643	
3　未払法人税等			647,624			415,015			620,488	
4　賞与引当金			245,258			232,094			28,195	
5　その他	※３		1,454,534			839,013			1,391,833	
流動負債合計			6,134,298	27.3		4,984,723	22.0		5,749,110	25.0
Ⅱ　固定負債										
1　長期借入金			3,257			―			―	
2　退職給付引当金			51,307			55,920			55,880	
3　役員退職慰労引当金			91,868			97,080			104,308	
4　長期未払金			102,098			24,572			45,559	
5　その他			22,900			18,208			18,655	
固定負債合計			271,430	1.2		195,780	0.9		224,402	1.0
負債合計			6,405,728	28.5		5,180,502	22.9		5,973,512	25.9
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			3,018,648	13.4		―	―		3,018,648	13.1
Ⅱ　資本剰余金			2,769,453	12.3		―	―		2,769,453	12.0
Ⅲ　利益剰余金			10,564,519	47.1		―	―		11,447,278	49.7
Ⅳ　為替換算調整勘定			△ 302,451	△ 1.3		―	―		△179,005	△0.8
Ⅴ　自己株式			△ 3,473	△0.0		―	―		△5,227	△0.0
資本合計			16,046,695	71.5		―	―		17,051,146	74.1
負債資本合計			22,452,423	100.0		―	―		23,024,659	100.0

		前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）			当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成18年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			—	—		3,018,648	13.3		—	—
2　資本剰余金			—	—		2,769,453	12.2		—	—
3　利益剰余金			—	—		11,831,884	52.3		—	—
4　自己株式			—	—		△5,227	△0.0		—	—
株主資本合計			—	—		17,614,757	77.9		—	—
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　為替換算調整勘定			—	—		△172,218	△0.8		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		△172,218	△0.8		—	—
純資産合計			—	—		17,442,539	77.1		—	—
負債純資産合計			—	—		22,623,042	100.0		—	—

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)			当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)	金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			10,734,587	100.0		10,370,447	100.0		22,055,079	100.0
Ⅱ　売上原価			8,295,576	77.3		8,432,514	81.3		17,000,235	77.1
売上総利益			2,439,011	22.7		1,937,933	18.7		5,054,845	22.9
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1　荷造運送費		205,456			189,126			450,426		
2　報酬及び給与		479,235			441,266			994,960		
3　賞与引当金繰入額		36,049			31,131			11,120		
4　福利厚生費		79,512			77,361			157,158		
5　役員退職慰労引当金繰入額		14,251			13,283			26,691		
6　その他		322,945	1,137,448	10.6	355,857	1,108,023	10.7	678,584	2,318,939	10.5
営業利益			1,301,563	12.1		829,910	8.0		2,735,906	12.4
Ⅳ　営業外収益										
1　受取利息		3,419			7,164			16,421		
2　受取配当金		617			960			1,097		
3　持分法による投資利益		400,936			71,350			541,913		
4　為替差益		66,737			―			124,141		
5　その他		21,469	493,179	4.6	56,450	135,924	1.3	84,193	767,765	3.5
Ⅴ　営業外費用										
1　支払利息		5,175			3,283			8,300		
2　固定資産除却損		23,807			6,745			37,266		
3　為替差損		―			18,538			―		
4　貸倒引当金繰入額		200			―			―		
5　賃貸料収入原価		―			12,310			31,139		
6　その他		639	29,821	0.3	4,784	45,660	0.4	2,995	79,700	0.4
経常利益			1,764,922	16.4		920,174	8.9		3,423,970	15.5
Ⅵ　特別利益										
1　貸倒引当金戻入額		524			100			1,035		
2　土地及び建物売却益		10,473	10,997	0.1	―	100	0.0	10,181	11,216	0.1
Ⅶ　特別損失										
1　投資有価証券売却損		51			―			51		
2　役員退職慰労金		1,600	1,651	0.0	―	―	―	1,600	1,651	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			1,774,268	16.5		920,274	8.9		3,433,535	15.6
法人税、住民税および事業税	※1	662,473			425,680			1,248,403		
法人税等調整額	※1	△ 47,254	615,219	5.7	△61,861	363,818	3.5	△536	1,247,867	5.7
中間(当期)純利益			1,159,049	10.8		556,455	5.4		2,185,668	9.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			2,769,453		2,769,453
Ⅱ　資本剰余金中間期末（期末）残高			2,769,453		2,769,453
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			9,537,035		9,537,035
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1　中間（当期）純利益		1,159,049	1,159,049	2,185,668	2,185,668
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1　配当金		102,765		246,625	
2　役員賞与		28,800	131,565	28,800	275,425
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			10,564,519		11,447,278

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,447,278	△ 5,227	17,230,151
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 143,849		△ 143,849
役員賞与			△ 28,000		△ 28,000
中間純利益			556,455		556,455
株式資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	―	―	384,606	―	384,606
平成18年９月30日残高(千円)	3,018,648	2,769,453	11,831,884	△ 5,227	17,614,757

	評価・換算差額等	純資産合計
	為替換算調整勘定	
平成18年３月31日残高(千円)	△ 179,005	17,051,146
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△ 143,849
役員賞与		△ 28,000
中間純利益		556,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,787	6,787
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,787	391,393
平成18年９月30日残高(千円)	△ 172,218	17,442,539

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日) 金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,774,268	920,274	3,433,535
減価償却費		527,732	570,976	1,074,850
貸倒引当金の増減額(減少は△)		△31,142	△144	△31,691
賞与引当金の増減額(減少は△)		221,508	203,899	4,445
退職給付引当金の増減額(減少は△)		1,812	40	6,386
前払年金費用の増減額(増加は△)		△5,156	△27,466	△9,529
役員退職慰労引当金の増減額(減少は△)		△26,627	△7,228	△14,187
受取利息及び受取配当金		△4,036	△8,124	△17,518
支払利息		5,175	3,283	8,300
持分法による投資利益		△400,936	△71,350	△541,913
投資有価証券売却損		51	―	51
固定資産除却損		23,807	6,745	37,266
土地及び建物売却益		△10,473	―	△10,181
売上債権の増減額(増加は△)		△183,487	328,251	△448,354
棚卸資産の増減額(増加は△)		△102,626	76,338	△320,718
仕入債務の増減額(減少は△)		325,440	△200,346	254,634
長期未払金の増減額(減少は△)		△56,539	△20,987	△113,078
役員賞与の支払額		△28,800	△28,000	△28,800
その他		349,131	△505,371	340,282
小計		2,379,102	1,240,790	3,623,779
利息及び配当金の受取額		104,391	44,420	193,497
利息の支払額		△5,617	△3,708	△8,729
法人税等の支払額		△1,257,759	△605,886	△1,893,014
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220,117	675,616	1,915,532

		前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		154	―	154
有形固定資産の取得による支出		△797,114	△646,773	△1,668,399
有形固定資産の売却による収入		21,297	7,729	24,575
無形固定資産の取得による支出		△12,976	△930	△18,186
海外法人持分取得のための支出		―	―	△161,712
その他（純額）		48,772	12,170	47,109
投資活動による キャッシュ・フロー		△739,866	△627,804	△1,776,458
Ⅲ　財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,200	―	―
短期借入金の返済による支出		△700,000	△3,200	△700,000
長期借入金の返済による支出		△10,896	△6,186	△19,629
配当金の支払額		△102,765	△143,849	△246,625
その他（純額）		△992	―	△2,746
財務活動による キャッシュ・フロー		△811,453	△153,235	△969,000
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る 換算差額		25,099	△11,079	54,140
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額 （減少は△）		△306,104	△116,502	△775,787
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		3,941,172	3,165,385	3,941,172
Ⅶ　現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高	※１	3,635,068	3,048,883	3,165,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日)
1　連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、OOZX USA Inc.、㈱ジャトス、㈱テトス及び㈱フジテクノの４社であります。	同左	同左
2　持分法の適用に関する事項	(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用会社は、新韓バルブ工業㈱、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の４社であります。 (2) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。	(1)　同左 (2)　同左	(1)　同左 (2) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。
3　連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社㈱ジャトス、㈱テトス、㈱フジテクノの中間決算日は中間連結決算日と一致しております。 OOZX USA Inc.は６月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用しております。 ただし中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。	同左	連結子会社㈱ジャトス、㈱テトス、㈱フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。 OOZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。 ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。
4　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1)　有価証券 その他有価証券 ―――――― 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1)　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	2)　棚卸資産 主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1)　有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、OOZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物　15～50年 機械装置及び運搬具　３～10年 工具器具備品　５～15年 また、当社は機械装置について、２、３交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。	2)　棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1)　有形固定資産 同左	2)　棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 １）　有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	2)　無形固定資産 定額法を採用しております。 (3)　重要な引当金の計上基準 1)　貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 2)　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 3)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	2)　無形固定資産 同左 (3)　重要な引当金の計上基準 1)　貸倒引当金 同左 2)　賞与引当金 同左 3)　退職給付引当金 同左	2)　無形固定資産 同左 (3)　重要な引当金の計上基準 1)　貸倒引当金 同左 2)　賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 3)　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	4)　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	4)　役員退職慰労引当金 同左	4)　役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
	(5)　重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5)　重要なリース取引の処理方法 同左	(5)　重要なリース取引の処理方法 同左
	(6)　その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜き処理によっております。	(6)　その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
――――――	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,442,539千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」（前中間連結会計期間13,872千円）については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額 19,607,689千円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額および貸出コミットメントの総額　6,140,000千円 借入実行残高　600,000千円 差引額　5,540,000千円 ―――――	※１　有形固定資産の減価償却累計額 20,476,422千円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額　5,140,000千円 借入実行残高　600,000千円 差引額　4,540,000千円 ※３　中間連結会計期間末日満期手形等 中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、中間連結会計期間末日満期手形等（中間連結会計期間末日に自動決済される売掛金、買掛金等の債権、債務を含む）については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。 受取手形　7,675千円 売掛金　146,203千円 支払手形　1,264千円 買掛金　8,254千円 未払金　42,220千円 設備関係支払手形　8,620千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 19,997,182千円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約極度額の総額　5,140,000千円 借入実行残高　600,000千円 差引額　4,540,000千円 ―――――

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　利益処分方式による圧縮積立金の取扱い 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	―――――	―――――

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	20,560	―	―	20,560

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	9,587	―	―	9,587

３　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年６月29日 定時株主総会	普通株式	143,849	7.00	平成18年３月31日	平成18年６月30日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	143,849	7.00	平成18年９月30日	平成18年12月５日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,635,068千円 現金及び現金同等物　3,635,068千円	※１　現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,048,883千円 現金及び現金同等物　3,048,883千円	※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　3,165,385千円 現金及び現金同等物　3,165,385千円

セグメント情報

１　事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

当連結グループは自動車用エンジン部品を主体とする動弁系部品メーカーであり、エンジン用部品部門における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）及び

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、記載を省略しております。

３　海外売上高

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,421,326	558,267	1,979,594
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	10,734,587
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	13.2	5.2	18.4

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……米国
(2) その他…英国、タイ、韓国、台湾他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	1,295,781	475,928	1,771,710
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	10,370,447
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	12.5	4.6	17.1

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……………米国
(2) その他の地域…英国、タイ、韓国、台湾他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	2,939,839	1,084,744	4,024,583
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	22,055,079
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	13.3	4.9	18.2

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米…………米国
(2) その他の地域…英国、タイ、韓国、台湾他
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	55,526	148,538	62,860	266,924
減価償却累計額相当額	21,195	114,018	39,682	174,895
中間期末残高相当額	34,331	34,520	23,178	92,029

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	44,332千円
１年超	47,697千円
合計	92,029千円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	30,493千円
減価償却費相当額	30,493千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間連結会計期間（自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	51,536	73,392	46,199	171,128
減価償却累計額相当額	27,368	51,383	35,449	114,200
中間期末残高相当額	24,168	22,009	10,751	56,928

同左

② 未経過リース料中間期末残高相当額

１年以内	30,688千円
１年超	26,240千円
合計	56,928千円

同左

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	20,498千円
減価償却費相当額	20,498千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

前連結会計年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
取得価額相当額	57,176	95,822	62,860	215,858
減価償却累計額相当額	27,572	74,344	45,968	147,884
期末残高相当額	29,603	21,479	16,892	67,974

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	35,075千円
１年超	32,899千円
合計	67,974千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	55,703千円
減価償却費相当額	55,703千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

同左

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成17年９月30日)及び当中間連結会計期間末(平成18年９月30日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年９月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年９月30日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(その他有価証券) 非上場株式	12,510千円	12,510千円

前連結会計年度末(平成18年３月31日)

１　満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２　その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

３　時価評価されていない主な有価証券

(その他有価証券)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	12,510千円

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日)及び

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション関係

当中間連結会計期間(自　平成18年４月１日　至　平成18年９月30日)

該当事項はありません。

１株当たり情報

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　780円80銭 １株当たり中間純利益金額　56円40銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　848円79銭 １株当たり中間純利益金額　27円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　828円38銭 １株当たり当期純利益金額　104円99銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

1　１株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成18年９月30日）	前連結会計年度末 （平成18年３月31日）
純資産の部の合計額　（千円）	―	17,442,539	―
普通株式に係る純資産額　（千円）	―	17,442,539	―
普通株式の発行済株式数　（株）	―	20,559,500	―
普通株式の自己株式数　（株）	―	9,587	―
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数　（株）	―	20,549,913	―

2　１株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
中間(当期)純利益　（千円）	1,159,049	556,455	2,185,668
普通株式に係る中間(当期)純利益　（千円）	1,159,049	556,455	2,157,668
普通株主に帰属しない金額の内訳　（千円）			
利益処分による役員賞与金	―	―	28,000
普通株式に帰属しない金額　（千円）	―	―	28,000
普通株式の期中平均株式数　（株）	20,552,066	20,549,913	20,551,523

重要な後発事象

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	――――――	――――――

5. 受注及び販売の状況

受注の状況 （単位：千円）

区　分		前中間連結会計期間 自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日		当中間連結会計期間 自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日		前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	7,955,393	1,402,119	7,778,919	1,334,931	16,281,703	1,254,246
	コッタ	571,919	90,193	560,132	101,750	1,160,110	93,404
	ローテータ	341,874	59,480	377,383	64,875	701,835	57,878
	アルミリテーナ	334,445	58,059	314,874	64,292	662,426	51,039
	バルブシート	277,755	51,010	253,337	40,907	523,007	36,793
	アルミタペット	254,012	16,633	168,580	16,312	465,004	18,794
	その他製品	71,361	12,723	58,710	9,503	122,149	7,381
	製品事業部門合計	9,806,759	1,690,216	9,511,935	1,632,571	19,896,234	1,519,535
商品(機械等)事業部門		410,844	155,580	321,211	116,499	777,942	123,893
技術事業部門		241,956	—	238,353	—	496,588	—
流通・サービス・その他事業部門		357,576	—	404,590	—	764,494	—
総合計		10,817,135	1,845,796	10,476,088	1,749,069	21,935,258	1,643,428

（注） 1　金額は販売価格で表示してあります。

販売の状況 （単位：千円）

区　分		前中間連結会計期間 自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日	当中間連結会計期間 自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日	前連結会計年度 自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日
		金　額	金　額	金　額
製品事業部門	エンジン用小型バルブ	7,864,939	7,698,235	16,319,122
	コッタ	576,232	551,785	1,161,213
	ローテータ	351,695	370,385	713,258
	アルミリテーナ	335,679	301,621	670,680
	バルブシート	284,011	249,223	543,479
	アルミタペット	278,009	171,063	486,839
	その他製品	74,299	56,587	130,430
	製品事業部門合計	9,764,864	9,398,899	20,025,020
商品(機械等)事業部門		370,192	328,605	768,976
技術事業部門		241,956	238,353	496,588
流通・サービス・その他事業部門		357,576	404,590	764,494
総合計		10,734,587	10,370,447	22,055,079